

市議会議会局

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	議会活動経費								所管部課名	市議会議会局 議事課、総務調査課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	日本国憲法第93条、地方自治法第89条、横須賀市議会基本条例						
事業目的	市議会は二元代表制の一翼を担う存在として、市民の負託に応える責務がある。そのため、市長等執行機関への監視及び評価機能の充実に努めることはもとより、自由闊達な討議により、市政の課題の的確な把握に努め、他の先進都市の視察などを通して、積極的な政策立案・政策提言を行える政策形成能力の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	議会活動に係る経費 ・委員会活動(視察等) ・各種議長会への参加 ・議員研修会の開催 ・市議会だよりの発行 ・議会報告会の開催 ・議員の調査研究その他の活動に必要な経費の交付(政務活動費の交付)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	82,739	75,286	70,786	76,241	千円
b 人件費	137,072	126,030	121,003	120,611	千円
正規職員	16.0	15.0	14.5	14.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	219,811	201,316	191,789	196,852	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	(1) 4常任委員会・議運による県外視察(11か所) (2) 各種議長会等の会議参加(46会議) (3) 議員研修会の開催(3回) (4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 423, 850部(4回) (5) 議会報告会の開催(3か所) (6) 議員の政務調査活動 (7) 市議会情報誌「議会でゲンキ」改訂 発行冊数: 26, 000冊	(1) 4常任委員会による県外視察(0か所) (2) 各種議長会等の会議参加(57会議) (3) 議員研修会の開催(0回) (4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 400, 950部(4回) (5) 議会報告会の開催(0か所) (6) 議員の政務調査活動	(1) 4常任委員会による県外視察(0か所) (2) 各種議長会等の会議参加(32会議) (3) 議員研修会の開催(2回) (4) 市議会だよりの発行 発行部数(回数): 377, 000部(4回) (5) 議会報告会及び懇談会の開催(1か所) (6) 議員の政務調査活動
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	<p><事業費> 令和3年度に大幅減(▲4, 500千円)となったのは、政務活動費について議員1人あたりの交付額を月9,000円削減したため。また、令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大により委員会視察等の事業が中止となったため、令和元年度と比較して減少している。</p> <p><人件費> 令和元年度の実績額が多いのは、関東市議会議長会会長市事務のため1名増員(加配)したため、令和2年度に解消し元の水準に戻っている。</p>		
今後の事業の方向性	<p><事業費> ・本市の自治体規模の地方議会に求められる最低限度の機能を維持する上で必要な事業費規模であり、コスト削減を意識しながら予算編成及び執行に努めるが、大幅な削減を見込める状況にはない。</p> <p><人件費> ・今の議員定数を前提とするならば現状維持だが、今後の議員定数見直し議論の推移次第では人員配置も併せて見直すことを検討している。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	市議会ICT化事業								所管部課名	市議会議会局 議事課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市議会基本条例						
事業目的	・議会の意思決定過程の透明性を担保するため、本会議・委員会等の資料に市民が容易にアクセスできるようにする。 ・BCPの観点から、災害や感染症の蔓延があってもできるかぎり議会活動を止めないためにデジタル技術を活用する。 ・議員と議会局との間の情報伝達を効率化することで、生み出される時間を生産的な業務へ振り向ける。					分野別計画	
具体的な事業内容	市議会のICT化に係る経費 ・本会議及び委員会の生中継、録画配信 ・会議録検索システムの運用 ・パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借上げ ・市議会グループウェアの管理 ・ペーパーレス会議の運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,540	11,183	11,028	10,927	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,674	27,987	27,718	27,563	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継20,156回、本会議録画5,011回、委員会生中継41,319回、委員会録画13,432回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借り上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会グループウェア(サイボウズガルーン)の管理 (5)ペーパーレス会議システムの運用	(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継26,117回、本会議録画5,106回、委員会生中継40,589回、委員会録画14,113回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借り上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会グループウェア(サイボウズガルーン。令和2年6月からLINE WORKSに変更)の管理 (5)ペーパーレス会議システムの運用	(1)本会議及び委員会の生中継、録画配信(再生回数:本会議生中継17,398回、本会議録画3,889回、委員会生中継28,807回、委員会録画10,420回) (2)会議録検索システムの運用 (3)パーソナルコンピュータ及び周辺機器の一式借り上げ(PC55台、サーバ・Wi-Fi機器等) (4)市議会グループウェア(LINE WORKS)の管理 (5)ペーパーレス会議システムの運用(令和3年度末をもって廃止し、令和4年度からクラウドストレージによる運用に変更)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は事業費の大きな変更はなく、ほぼ前年どおりとなっている。	
今後の事業の方向性	令和4年度に更新を予定しているパソコン・プリンタ及び周辺機器の一式借り上げ等を含めた市議会LANシステム更新については、オンプレミスサーバ及びペーパーレス会議システムを廃止したうえで、クラウドストレージによる運用に変更し、5年ごとに生じる更新経費の削減を図る。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	議会局移行関係事業費								所管部課名	市議会議会局 議事課、総務調査課

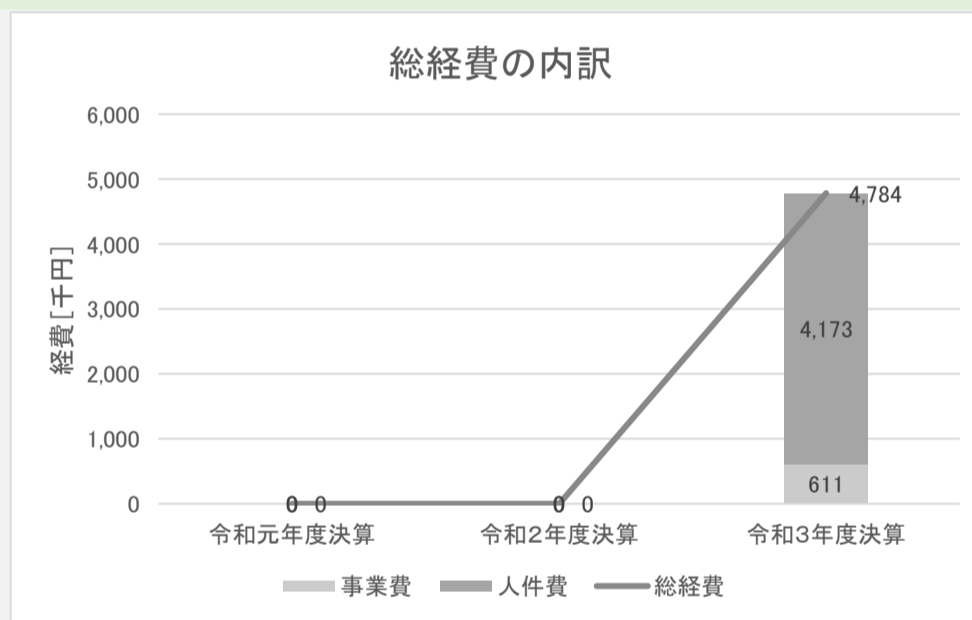
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令	なし								
事業目的	市議会実行計画に沿った政策条例制定の本格実施に加え、新型コロナウイルス感染症対策を検討するための協議会を設置するなど議会活動がこれまで以上に活発化している。二代表制の一翼を担う議会の存在と役割の重要性が益々増大するなか、議会活動をサポートする議会事務局の機能を強化することを目的とする。						分野別計画	横須賀市議会実行計画 「未来への羅針盤2023」	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 調査担当の配置 調査能力の強化(議会図書室の改善、外部の調査機関の活用) 法規能力の強化(職員研修の充実、外部知見の活用) 広報能力の強化(議案等資料のホームページ掲載、積極的な報道発表) 								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	611	703	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	4,784	4,862	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
活動実績なし	活動実績なし	(1) 調査能力の強化 ・WEB情報検索サービスの活用(日経テレコン、WEB法制相談等) ・図書館通信の刊行(2回) ・課題別検討協議会の事務局を議事課だけでなく総務調査課も加わり担う (2) 法規能力の強化 ・外部機関実施の法令研修へ職員を派遣(3人) (3) 広報能力の強化 ・本会議・委員会等資料の市議会ホームページへの掲載(令和3年6月定例議会から)
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度限りサンセット事業のため、年度ごとの推移はなし。	
今後の事業の方向性	・細々目事業としては令和3年度限りであったが、令和4年度以降も議会活動経費をはじめとする既存事業の中で、令和3年度までと基本的に同じ方針で議会局の機能強化を進める。 ・市議会実行計画の計画期間は令和4年度末までであり、現方針に基づく議会局の機能強化はその時点をもって一区切りとし、新たな実行計画が策定された時点で、計画に沿った形で新たな議会局機能強化の展開を図る。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	1	項	1	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	事務費等								所管部課名	市議会議会局 総務調査課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市議会の円滑な運営を図るための内部管理経費					分野別計画	
具体的な事業内容	市議会の事務に関する経費 ・会議録等作成 ・その他、市議会に関する事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,977	12,941	18,318	19,408	千円
b 人件費	3,436	3,572	3,718	3,734	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,436	3,572	3,718	3,734	千円
総経費（a + b）	15,413	16,513	22,036	23,142	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<事業費> 令和3年度に大幅増(5,377千円)となったのは、臨時議会の開催に伴い、本会議・委員会会議録等作成業務委託料が増加したため、その特殊要因を除くと、ほぼ毎年同水準で推移している。 <人件費> 共済費の増加を除くとほぼ毎年同水準で推移している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も継続して実施すべきと考えるが、コスト削減を意識しながら、より効率的な方法を検討する。
-----------	---